

【法人の概要】

代表者名	理事長 澤井 實	所管部(局)課	農政部 果樹・6次産業振興課		
所在地	南アルプス市高田新田字川東33の1	電話番号	055-284-0938		
ホームページURL	http://vama-haipura.sakura.ne.jp/hp/index.html	E-mailアドレス	haipura@alpha.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	16,305 千円	設立年月日	昭和51年11月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		15,000 千円	47.9 %
	2	市町村(14)		11,796 千円	37.7 %
	3	全国農業協同組合連合会山梨県本部		1,630 千円	5.2 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		435 千円	1.4 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部		435 千円	1.4 %
	6	特別基金		2,009 千円	6.4 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他			千円	0.0 %
			31,305 千円		
設 目 経 概 況 等	昭和49年に農業用廃プラスチック処理の株式会社として県も出資して設立したが、昭和51年8月に会社は解散。昭和51年11月に財産を引き継いで社団法人として設立、その後、平成25年4月1日に公益社団法人に移行した。 近年は、経費節減等により安定した経営ができていますが、一方で年次変動はあるものの、農業用廃プラスチックの収集処理量は減少傾向にある等、廃プラスチックを取り巻く情勢は厳しい状況である。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業1 農業用廃プラスチックの収集・処理	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを収集し、有価物とそれ以外に分別する。分別したものは、それぞれ、外部の業者へ搬出する。	30,533	32,848	31,706
事業2				
事業3				

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	令和 元 年度					令和 2 年度					令和 3 年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1				1	1				1			1					1	
	理事(非常勤)	13			2		11	13			2		11	13				2		11
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	2					2	2					2	2						2
	評議員	0						0						0						
計	16	0	0	2	1	13	16	0	0	2	1	13	16	0	0	2	1	13		
職員	管理職	1				1	1				1	1							1	
	一般職員	1	1				1	1	1			1	1	1						
	臨時職員	1	/	/	/		1	1	/	/	/		1	1	/	/	/		1	
	非常勤職員	0	/	/	/		0	0	/	/	/		0	0	/	/	/			
計	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	2		
令和3年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和4年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計												
	男性						1	1	役員	※	(千円)									
	女性							0	常勤	※	(千円)									
	合計	0	0	0	0	0	1	1	職員	※	(千円)									

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2	2	2	0
	受取会費・受取寄付金	4,521	4,536	4,401	△ 135
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	25,990	28,217	27,258	△ 959
	受取補助金等	0	0	0	0
	その他の収益	2	17	20	3
	経常収入 計	30,515	32,772	31,681	△ 1,091
	事業費	24,508	26,758	25,860	△ 898
	うち人件費	13,314	13,622	13,445	△ 177
	管理費	6,025	6,090	5,846	△ 244
	うち人件費	3,719	3,766	3,749	△ 17
	経常支出 計	30,533	32,848	31,706	△ 1,142
	当期経常増減額	△ 18	△ 76	△ 25	51
	経常外収入	432	0	4,524	4,524
	経常外支出	373	0	9,770	9,770
	当期経常外増減額	59	0	△ 5,246	△ 5,246
当期一般正味財産増減額	41	△ 76	△ 5,271	△ 5,195	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	50,453	50,377	45,106	△ 5,271	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財務状況	流動資産	7,907	8,209	7,832	△ 377
	固定資産	51,183	51,835	45,205	△ 6,630
	資産 計	59,090	60,044	53,037	△ 7,007
	流動負債	4,218	4,869	2,762	△ 2,107
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	4,419	4,798	5,169	371
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	8,637	9,667	7,931	△ 1,736
	正味財産	50,453	50,377	45,106	△ 5,271
	うち基本財産への充当額	16,305	16,305	16,305	0
うち特定資産への充当額	17,728	17,906	10,340	△ 7,566	

(単位:千円)

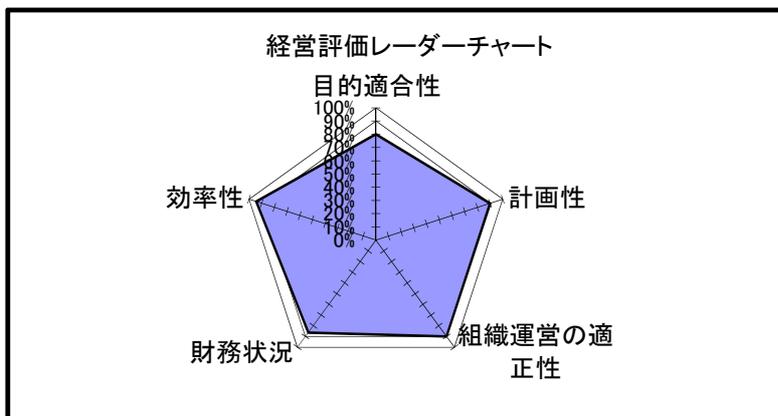
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	1,507	1,512	1,467	△ 45
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	1,507	1,512	1,467	△ 45
	県の財政的関与の割合(%)	4.9	4.6	4.6	0.0
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	県、市町村、農協、農家が管理費を均等(1/4)に負担 (R2年度県負担金 1,467千円)
補助金 (運営費)	なし
補助金 (事業費)	なし
委託金	なし
県債務負担 実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	17	94.4%
合 計		21	92	81	88.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを適正に処理するという目的に適合した業務を行っている。
計画性	定款・業務方法書により計画的に運営している。また、県出資法人経営健全化プランに基づき、平成30年度に経営計画を改定した。
組織運営の適正性	現在の業務方法書において、組織運営上、最少人数で運営している。また、事業内容及び財務情報をHP等で公表するなど、情報公開も行っており透明性の確保に努めている。
財務状況	回収袋販売収益の減少により経常収益が減少した。工場棟、廃プラスチック類の破碎機・溶融機等は建設・導入から46年が経過し老朽化していることや、平成20年以降工場での製造を中止していることから、工場棟の解体と機械類の処分を行った。この結果、正味財産増減額がマイナスとなった。
効率性	人員体制は、経営計画どおりとなっている。廃プラスチック処理量は653tで、前年度より57t増加し前年対比110%となった。
総合的評価	廃プラスチック類の分別を徹底することにより、有価物と委託処理物の処理改善を行い事業費総額の削減に努めている。工場棟や機械類の処分により維持管理費の削減を図った。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> 取引業者との連携を強化し、分別の徹底により有価物としての取引を進め、安定した受け入れ先の維持・確保を基本に経済状況の変化に的確かつ柔軟に対応する。 中長期的な経営の合理化を図るため、平成30年度に改定した経営計画を着実に実施していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的、社会的公害の未然防止を図っており、設立目的及び公益目的に適合している。 引き続き、廃プラスチックの徹底した再分別により、目標であるリサイクル率の向上に努めること。
計画性	「山梨県農業用廃プラスチック処理センター経営計画」及び「年度事業計画」等に基づき、経営改善に向けた具体的な改善策を講じている。また、平成30年度末には、平成31年4月～令和5年3月末までの経営計画を定め、これに基づき事業を実施している。
組織運営の適正性	令和4年度末に技能職員が定年退職することから、令和4年度内に新規採用者の確保に努めること。農業用プラスチック類は、使用目的ごとに数十種類あり分別作業には知識・経験とバックホー・フォークリフトの機械操作技術を要することから、これらの技能を習得するために一定期間の引継ぎ期間を設けること。
財務状況	中国における廃プラスチックの輸入禁止により、農業用プラスチックの処理費が増加傾向にあることから、回収袋の値上げによる回収袋販売収益の改善など、法人経営の安定化を図ること。
効率性	人件費比率は若干増加したが、引き続き効率的な経営に努めること。
総合的評価	農業用廃プラスチックの、より低コストで効率的な処理を一層推進するため、平成30年度に改定した経営計画を遂行するとともに、引き続き、効率的な運営に努めること。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 88.0 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、回収袋販売収益が減少したことによる経常収益の減額に加え、老朽化に伴う工場棟の解体及び機械類の処分により、経常外支出が増額したことから、当期一般正味財産増減額の赤字幅が増大した。 ・一方で、3月分の一部処理量の減少により、未払金が減少した結果、流動負債が縮減し、流動比率が高まったため、財務状況の評点は向上している。 ・市町村からの負担金や県・市町村・JA・農家からの会費等により、法人運営に必要な財源は確保されているものの、農業従事者の減少等による廃プラスチックの収集量及び処理量の下降が予想され、今後、事業収益の更なる減収が見込まれる。 ・また、中国における廃プラスチック輸入禁止措置に伴う国内処理により、処理費用が増加傾向にあることから、引き続き収益の安定確保に努める必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・農ビ等処理費用の増加に対応するため、農ビ専用回収袋の製作等による処理価格改定を行い、法人経営の安定化を図っていく。 ・また、処理費用が増加傾向にあることから、引き続き、より安価で安定的な取引が見込める廃棄物処理業者との委託契約を取り交わせるよう、複数の廃棄物処理業者の処理単価等について都度情報収集を行っていく。 ・中長期的な経営の合理化を図るため、経営計画(2019年4月～2023年3月)に基づく効率的な事業執行に努める。
--